

1. 内外政

▼大統領動向

- ・4日、ゼレンスキー大統領は、オデッサを訪問し、多国籍軍事演習「シーブリーズ2021」を視察。
- ・6日、ゼレンスキー大統領は7日まで「ウクライナ改革会議」に出席し、ナウセーダ・リトアニア大統領、ミシェル欧州理事会議長と会談。
- ・8日、ゼレンスキー大統領は、エルドアン・トルコ大統領と会談。
- ・9日、ゼレンスキー大統領は、新たな大統領報道官に、ニキフォロフ氏を任命。
- ・9日、ゼレンスキー大統領は、コステューク大統領府副長官を解任し、新たにドニプロフ氏を任命。
- ・12日、ゼレンスキー大統領は、サンドウ・モルドバ大統領と電話会談。
- ・12日、ゼレンスキー大統領は、ドイツを訪問し、メルケル首相、シュタインマイヤー独大統領らと会談。
- ・13日、ゼレンスキー大統領は、ヘルツォグ・イスラエル大統領と電話会談。
- ・13日、ゼレンスキー大統領は、習近平・中国国家主席と電話会談。
- ・19日、ゼレンスキー大統領はジョージアを訪問し、被占領下にあるアブハジア周辺の状態を視察。ズラビシヴィリ・ジョージア大統領、サンドウ・モルドバ大統領、ミシェル欧州理事会議長と会談。
- ・21日、大統領府は、ゼレンスキー大統領が8月30日にワシントンを訪れると発表。
- ・21日、ゼレンスキー大統領は、先住民（クリミア・タタール人等）の権利保護を盛り込んだ「ウクライナの先住民法」に署名。
- ・28日、ゼレンスキー大統領は、ゲオルギエヴァ IMF 専務理事と電話会談。
- ・29日、ゼレンスキー大統領は、ウクライナ軍の増員する法案に署名。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・1日、最高会議は、大富豪（オリガルヒ）を定義し、政治介入を防ぐ法案を第一読会で採択。
- ・7日、ウクライナ、ポーランド、リトアニアの外相は「ルブリン・トライアングル」の枠組みで、偽情報対策における共通の行動計画などについて文書に署名。
- ・9日、イェルマーク大統領府長官はヌーランド米國務次官と電話会談。

- ・13日、アヴァコフ内相が辞任を表明。15日、最高会議は同内相を解任し、16日に後任としてモナスティルスキー最高会議議員を内相に任命。
- ・13日、最高会議は、裁判官の選考や審査を担う「高等裁判官選考委員会」を再編する法案について、大統領の修正案を踏まえたうえで採択。
- ・13日、最高会議は、国防企業ウクルオボロンプロムに関する改革法案を採択。
- ・14日、最高会議は、高等司法評議会に関する改革法案を採択。
- ・21日、アメリカとドイツは、ロシアとドイツを結ぶ「ノルド・ストリーム2」に関する合意文書を発表。クレバ外相とラウ・ポーランド外相は、米独合意を批判する共同声明を発表。
- ・30日、クレバ外相は、国家安全保障・国防会議（NSDC）が外交戦略を採択したと発表。

▼ドンバス情勢、ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ（TCG）動向

- ・7日、TCG定例会合がビデオ会合形式で開催され、ウクライナ代表団は紛争に関する被拘束者の相互解放に向けた準備を急ぐよう要求。
- ・21日、TCG定例会合がビデオ会合形式で開催され、コンタクトライン周辺における汚染水による環境悪化を監視する作業部会の設置で合意。

2. 経済

▼主な経済動向・金融政策等

- ・7月の対ドル中央銀行公式為替レートは、26.86～27.41UAH/USD。
- ・7月31日時点の外貨準備高は対前月比2%増の289億5109万ドル。

▼マクロ経済指標（国家統計局発表）

- ・6月の消費者物価指数は前月から0.2%増、年率換算では9.5%増加。
- ・6月の名目賃金は14,313フリヴニャで、対前月比6%増。
- ・6月の鉱工業生産指数は、対前年同月比1.1%増。
- ・6月の農業生産指数は、対前年同月比16%減。
- ・6月の建設業生産指数は、対前年同月比21%増。
- ・2021年1～5月期の貿易赤字額は10億7,822万ドル。輸出額は約246億768万ドルとなり、前年比26.1%増。輸入額は256億8,591万ドル

となり、前年比26.1%増加。

▼経済・金融

・7日、ゼレンスキー大統領は、御厨世界関税機構(WCO)事務局長と会談。ウクライナにおける税関改革等について議論。

・15日、最高会議は、2022-24年の国家予算宣言を承認。右に基づけば、2024年までに最低賃金(月額)は現時点の6,000フリヴニャから7,665フリヴニャに増加する予定。

・22日、中央銀行は政策金利を8%に引上げ。2022年にインフレ率を5%に戻し、インフレ期待を抑制する目的。

・26日、戦略産業省は、国連工業開発機関(UNIDO)が、ウクライナに投資・技術促進事務所を設置予定である旨発表。

▼インフラ

・1日、最高会議は、国有ウクライナ鉄道(Ukrzaliznytsia)の電気貨物機関車更新のための公的支援に関するフランス政府との枠組み合意を批准。これにより、アルストム社製の電気式貨物機関車130両が供給されることとなる。

▼農業

・1日、農地の売買自由化に関する法の規定により、国内農地市場が開放された。同月29日時点で、2,591以上の売買契約が成立。

▼IT

・15日、最高会議はIT産業の仮想経済圏「Dii City」に関する基本法案4303を第二読会にて採択。IT振興のための環境整備を目的とするもので、同法案では、従業員の平均給与が1,200ユーロを下回らないこと等の「Dii City住民」登録に必要な基準が規定された。

▼気候変動

・30日、閣僚会議はパリ協定が定める第二次「国が決定する貢献(NDC)」として、新たな温室効果ガス排出量削減目標を承認。2030年までに二酸化炭素排出量を1990年レベルの35%まで削減すること等が定められた。

▼原子力

・12日、チェルノブイリ立入禁止区域の使用済み核燃料の輸送線路工事が終了。29日、試運転が行われ、ハルシチェンコ・エネルギー大臣は、ウクライナ独立記念日までに使用済み核燃料集中貯蔵施設を稼働する計画を発表。

・21日、アメリカのウェスチングハウス社製の核燃料カートリッジ42個が、リーウネ原子力発電所に到着。2025年以降、同原発はウェスチングハウス社製の燃料の使用に完全に切り替える予定。

▼対ウクライナ支援

・2日、米国議会はウクライナに対し4億8,150万ドルの支援を行う法案を承認。

・2日、欧州委員会は、23億ユーロの投資パッケージを伴う「東方パートナーシップ」諸国との協力計画を発表。

・14日、最高会議はウクライナ東部のインフラ復旧のための欧州投資銀行(EIB)による3億4千万ユーロの融資協定を批准。

・21日、欧州復興開発銀行(EBRD)理事会は、キエフ市の暖房インフラ整備のため、キエフテプロエネルギー社に対し1億4千万ユーロの融資を行うことを承認。

3. 防衛

▼多国間海軍共同演習「Sea Breeze2021」

・10日、ウクライナ海軍と米国海軍が共催する多国間海軍共同演習「Sea Breeze2021」が終了。参加国は過去最多の32カ国、演習には軍人5000人、艦船32隻、航空機40機、18の特殊作戦チームと潜水チームが参加。日本からは海上自衛官(1佐)がオブザーバーとして本演習に初参加。

▼ウクライナ軍、地対空ミサイル訓練実施

・21日、ウクライナ軍は、クリミア自治共和国との行政境界線近くにて、空からの攻撃を想定した地対空ミサイルシステム「ブーク」を用いた訓練を実施。

▼ウクライナ軍総司令官交代

・27日、ゼレンスキー大統領は、ルスラン・ホームチャク氏を軍総司令官から解任し、北作戦司令部司令官を務めていたヴァレリー・ザルジヌイ氏を後任の総司令官に任命。

▼ウクライナ軍参謀総長、統一部隊司令官交代

・28日、ゼレンスキー大統領は、セルヒー・コルニーチューク氏をウクライナ軍参謀総長の職から解任し、新たにセルヒー・シャプタラ氏を同職に任命。また、ヴォロディーミル・クラウチェンコ氏を統一部隊司令官から解任し、オレクサンドル・パウリウク氏を同職に任命。